

学校法人東北学院 平成22年度決算報告

財務担当常任理事 関谷 登

学校法人東北学院の平成 22 年度決算は、監事監査を経て、5 月 26 日開催の理事会及び評議員会に報告され、承認された。

はじめに、平成 22 年度の部門ごとの主な事業の概要について説明する。

【大学部門】

(財)大学基準協会による認証評価を受審し、適合と認定された。また、独自に「東北学院大学外部評価委員会」を設置し、外部評価を実施した。

教育内容の充実・改善の関連では、文学部キリスト教学科を総合人文学科へ改組し、本年 4 月の開設に向けた準備を進めると同時に、すでに改組を終えた経済学部と経営学部の円滑な授業運営に必要な事業を推し進めた。また、教職課程センターは、平成 21 年度から開始された教職課程履修者に対する学習支援の充実と教員免許状更新講習を継続的に実施した。

学生修学支援として、給付奨学金の一層の充実を図り、経済的に学業継続が困難な学生に対しきめ細かな対応を可能にしたほか、就職支援としては、キャリア支援を含む日常的な活動に加え、文部科学省からの補助により長期就業を目指した地元企業への就職支援を目的とした「大学教育・学生支援推進事業（就職支援推進プログラム）」を実施した。

そのほか視聴覚設備の増設、無線 LAN の配置、Web 履修システムの構築、次期統合事務システムの開発、さらには耐震改修、アスベスト対策、空調等の計画的配備等を着実に実行した。さらに、教員の資質・能力の向上を図るためにFD活動や、国内外との共同研究、産学連携の推進、本学所有の発明等の技術移転契約締結、各種公開講座や文化講演の継続的实施等、本学の教育研究、社会活動の発展に寄与する広範な活動を行った。

なお、キャンパス整備のための第 2 号基本金組入れについても、計画にしたがって実施した。

【中学校・高等学校部門】

平成 22 年度より公立高校の入試体制が全県一学区制へ移行し、全校男女共学制になったため、引き続き生徒募集の強化に取り組むとともに、教育の基本方針として文武両道を重んじ、学習活動、部活動の指導に力を注ぎ、一層の教育効果が得られるように諸事業を実施した。

【榴ヶ岡高等学校部門】

前述のように、公立高校の入試体制の変更と全校男女共学制への移行を踏まえ、受験生の確保に努めるとともに、東北学院大学との連携を強化し、高・大一貫教育を推し進めた。

【幼稚園部門】

多様化している保護者と地域のニーズに応え、本園が地域の幼児教育のセンターとしての子育て支援機能や、「親と子の育ちの場」としての役割や機能を一層発揮できるようにした。具体的には、「預かり保育」の充実や未就園児を持つ保護者に対する教育相談、地域との連携等の充実を図った。

次に、「決算書」について「消費収支計算書」を中心に、その概略を説明する。

「消費収入の部」は、次のとおりである（以下、予算比となっている部分は、すべて補正予算に対する比率である）。

本年度の決算は、帰属収入が約 177 億 9,703 万円であり、予算に比べて約 1 億 1,174 万円増加した。学生生徒等納付金は、140 億 7,951 万円とほぼ予算通りであり、帰属収入の中で最大の割合（79.1%）を占めている。

手数料は主に入学検定料であり、大学部門の志願者数が予算編成時の予想を下回ったこと等により、3 億 9,594 万円（予算比 5.8%減、前年度決算比 10.0%減）となった。

寄付金は主に東北学院創立 125 周年記念事業募金並びに図書や備品等の現物寄付金があったために、予算に比べて約 4,946 万円増加し、1 億 7,883 万円（予算比 38.2%増、前年度決算比 12.9%減）となった。

補助金は、国や地方公共団体の財政状況を勘案して厳しく見込んだが、大学教育の質向上への一体的な取り組み等により、特別補助が予算に対して 8,159 万円増加したため、総額 21 億 6,524 万円（予算比 4.3%増、前年度決算比 1.8%増）の交付になった。

資産運用収入は満期になった定期預金や債券をより利率の高いものへ預け替えをする等、効率的な運用に努めた結果、1,463 万円増の 3 億 8,043 万円（予算比 4.0%増、前年度決算比 0.5%減）になった。事業収入は、314 万円減の 8,941 万円（予算比 3.4%減、前年度決算比 37.3%減）になった。雑収入は、224 万円増の 5 億 768 万円（予算比 0.4%増、前年度決算比 23.4%減）であるが、その差異は、主として私立大学退職金財団からの交付金によるものである。

基本金組入額は約 12 億 2,785 万円であり、帰属収入比 6.9%である。

消費収入の部合計は 165 億 6,918 万円（予算比 0.9%増、前年度決算比 3.3%減）である。これは帰属収入合計から基本金組入額を差し引いた金額である。

「消費支出の部」は次のとおりである。

人件費は、予算に対して退職給与引当金繰入額を含めて 2,284 万円増加し、96 億 1,083 万円（予算比 0.2%増、前年度決算比 3.0%減）になった。なお、帰属収入に占める割合は約 54.0%である。

教育研究経費は、52 億 5,636 万円（予算比 3.5%減、前年度決算比 9.6%減）、管理経費は、13 億 6,294 万円（予算比 3.0%減、前年度決算比 2.1%増）である。

資産処分差額は、東日本大震災で被災した名取市閑上に所在するシーサイドハウスや東北学院同窓会館、過年度に取得した不動産や備品等を資産から除却したため、当該科目の

簿価を計上した。

消費支出の部合計は 164 億 1,726 万円(予算比 0.9%減、前年度決算比 3.8%減)である。

以上の結果、平成 22 年度の消費収支は約 1 億 5,192 万円の収入超過となり、東北学院同窓会館の解体に伴う基本金取崩額 3 億 5,603 万円を控除すると、累積では約 1 億 6,899 万円の収入超過となった。

この累積収入超過額については、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災で被災した校舎の改修や、教育研究用機器備品等の修繕・更新等を速やかに実行する財源としたいと考えている。

今後とも本学院は、学生生徒等の確保と、支出面の最大科目である人件費の安定化を図るとともに事業を徹底的に見直し、最大限の経費削減努力を行い、また、寄付金の積極的な受け入れ、大学改革推進事業等の公的補助に加え、多様な外部資金の獲得に向けて重点的に取り組むことによって健全財政を維持できるように努力する。

最後に「資金収支計算書」の概略を見ると、前年度からの繰越支払資金約 189 億 3,446 万円を含め、収入合計は約 424 億 8,990 万円となり、次年度への繰越支払資金は前年度より約 18 億 1,285 万円多い約 207 億 4,731 万円となった。

今後とも関係各位のご理解とご支援を心からお願い申し上げます

資 金 収 支 計 算 書

平成22年4月 1日から
平成23年3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	14,095,263,000	14,079,509,000	15,754,000
授業料収入	9,889,411,000	9,876,812,500	12,598,500
入学金収入	1,174,058,000	1,174,091,000	△ 33,000
実験実習料収入	159,143,000	158,955,500	187,500
施設設備資金収入	2,636,931,000	2,633,587,000	3,344,000
各種負担金収入	235,720,000	236,063,000	△ 343,000
手数料収入	420,147,000	395,936,525	24,210,475
入学検定料収入	400,269,000	374,868,000	25,401,000
試験料収入	2,527,000	3,128,000	△ 601,000
証明手数料収入	11,120,000	12,415,850	△ 1,295,850
大学入試センター試験 実施手数料収入	6,231,000	5,524,675	706,325
寄付金収入	125,254,000	137,911,335	△ 12,657,335
特別寄付金収入	124,244,000	136,531,335	△ 12,287,335
一般寄付金収入	1,010,000	1,380,000	△ 370,000
補助金収入	2,076,725,000	2,165,239,234	△ 88,514,234
国庫補助金収入	1,358,535,000	1,444,610,000	△ 86,075,000
地方公共団体補助金収入	717,690,000	720,129,234	△ 2,439,234
学術研究振興資金収入	500,000	500,000	0
資産運用収入	365,803,000	380,430,668	△ 14,627,668
受取利息・配当金収入	328,432,000	341,979,665	△ 13,547,665
施設設備利用料収入	14,451,000	13,348,340	1,102,660
第3号基本金引当資産 運用収入	22,920,000	25,102,663	△ 2,182,663
資産売却収入	1,700,000,000	1,700,000,000	0
有価証券売却収入	1,700,000,000	1,700,000,000	0
事業収入	92,542,000	89,405,103	3,136,897
補助活動収入	57,532,000	56,437,699	1,094,301
受託事業収入	35,010,000	32,967,404	2,042,596
雑収入	560,059,000	561,206,284	△ 1,147,284
私立大学退職金財団 交付金収入	455,075,000	456,106,160	△ 1,031,160
私学退職金社団交付金収入	55,098,000	55,097,750	250
その他の雑収入	49,886,000	50,002,374	△ 116,374

科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	2,645,913,000	2,693,706,300	△ 47,793,300
授業料前受金収入	1,102,052,000	1,115,999,000	△ 13,947,000
入学金前受金収入	1,165,978,000	1,197,527,500	△ 31,549,500
実験実習料前受金収入	19,988,000	20,632,500	△ 644,500
施設設備資金前受金収入	352,664,000	355,793,000	△ 3,129,000
各種負担金前受金収入	858,000	550,000	308,000
その他の前受金収入	4,373,000	3,204,300	1,168,700
そ の 他 の 収 入	4,603,749,000	4,592,566,243	11,182,757
退職給与引当特定資産 からの繰入収入	694,650,000	695,510,009	△ 860,009
前期末未収入金収入	752,910,000	752,390,321	519,679
貸付金回収収入	83,723,000	85,626,019	△ 1,903,019
預り金受入収入	2,836,897,000	2,785,665,122	51,231,878
仮受金受入収入	0	320,350	△ 320,350
立替金回収収入	152,956,000	193,751,718	△ 40,795,718
仮払金回収収入	82,613,000	79,302,704	3,310,296
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 3,231,849,000	△ 3,240,469,731	8,620,731
期末未収入金	△ 559,643,000	△ 568,264,131	8,621,131
前期末前受金	△ 2,672,206,000	△ 2,672,205,600	△ 400
前年度繰越支払資金	18,934,459,695	18,934,459,695	
収 入 の 部 合 計	42,388,065,695	42,489,900,656	△ 101,834,961

支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人 件 費 支 出	9,701,507,000	9,710,741,127	△	9,234,127
教員人件費支出	6,109,899,000	6,113,450,590	△	3,551,590
職員人件費支出	2,823,149,000	2,829,148,167	△	5,999,167
役員報酬支出	73,809,000	72,632,361		1,176,639
退職金支出	694,650,000	695,510,009	△	860,009
教育研究経費支出	3,533,710,000	3,343,731,364		189,978,636
消耗品費支出	383,308,000	361,710,525		21,597,475
光熱水費支出	346,634,000	328,370,591		18,263,409
旅費交通費支出	287,281,000	239,600,191		47,680,809
奨学費支出	204,739,000	194,913,622		9,825,378
印刷製本費支出	137,817,000	110,666,108		27,150,892
図書資料費支出	198,392,000	200,713,864	△	2,321,864
研究費支出	86,190,000	76,951,356		9,238,644
通信運搬費支出	68,038,000	59,946,031		8,091,969
修繕費支出	195,503,000	195,517,389	△	14,389
保険料支出	19,626,000	19,291,369		334,631
賃借料支出	319,812,000	313,719,080		6,092,920
学生指導費支出	20,171,000	16,632,340		3,538,660
諸会費負担金支出	20,137,000	19,788,670		348,330
支払報酬手数料支出	37,165,000	32,280,778		4,884,222
委託費支出	1,084,711,000	1,062,614,709		22,096,291
福利費支出	48,652,000	47,762,860		889,140
雑費支出	75,534,000	63,251,881		12,282,119
管理経費支出	1,253,059,000	1,211,643,515		41,415,485
消耗品費支出	51,137,000	43,356,393		7,780,607
光熱水費支出	63,169,000	62,168,653		1,000,347
旅費交通費支出	40,631,000	31,359,628		9,271,372
印刷製本費支出	83,487,000	81,090,899		2,396,101
通信運搬費支出	87,217,000	76,977,674		10,239,326
修繕費支出	44,155,000	47,879,267	△	3,724,267
保険料支出	3,396,000	3,343,791		52,209
賃借料支出	65,281,000	64,091,809		1,189,191
諸会費負担金支出	8,550,000	8,241,616		308,384
支払報酬手数料支出	37,790,000	35,837,420		1,952,580
委託費支出	488,313,000	484,328,739		3,984,261
広告費支出	125,893,000	126,146,659	△	253,659
公租公課支出	8,633,000	5,462,200		3,170,800
福利費支出	15,662,000	15,169,154		492,846
私立大学等経常費補助金 返還金支出	11,841,000	11,841,000		0
雑費支出	117,904,000	114,348,613		3,555,387

科 目	予 算	決 算	差 異
施 設 関 係 支 出	458,672,000	419,290,725	39,381,275
土 地 支 出	29,970,000	29,970,000	0
建 物 支 出	328,839,000	297,761,325	31,077,675
構 築 物 支 出	99,863,000	91,559,400	8,303,600
設 備 関 係 支 出	546,298,000	538,408,926	7,889,074
教育研究用機器備品支出	400,757,000	394,905,635	5,851,365
その他の機器備品支出	11,196,000	8,910,750	2,285,250
図 書 支 出	134,306,000	134,554,341	△ 248,341
施 設 利 用 権 支 出	39,000	38,200	800
資 産 運 用 支 出	3,344,874,000	3,362,909,894	△ 18,035,894
有価証券購入支出	1,000,000,000	1,000,000,000	0
退職給与引当特定資産 への繰入支出	785,470,000	795,321,289	△ 9,851,289
施設建設引当特定資産 への繰入支出	700,000,000	700,000,000	0
減価償却引当特定資産 への繰入支出	522,010,000	522,131,698	△ 121,698
教育研究機器備品引当 特定資産への繰入支出	300,000,000	300,000,000	0
緊急奨学引当特定資産 への繰入支出	10,000,000	10,000,000	0
125周年記念事業引当 特定資産への繰入支出	26,787,000	33,617,423	△ 6,830,423
第3号基本金引当資産支出	600,000	1,832,493	△ 1,232,493
出 資 金 支 出	7,000	6,991	9
そ の 他 の 支 出	3,934,575,000	3,862,152,591	72,422,409
貸付金支払支出	40,730,000	10,729,600	30,000,400
前期末未払金支払支出	451,037,000	451,036,043	957
前期末長期未払金支払支出	232,692,000	232,691,760	240
預り金支払支出	2,867,540,000	2,801,505,131	66,034,869
前払金支払支出	77,660,000	73,682,424	3,977,576
立替金支払支出	152,706,000	193,870,166	△ 41,164,166
仮払金支払支出	84,298,000	78,078,406	6,219,594
貯蔵品支払支出	27,912,000	20,559,061	7,352,939
資金支出調整勘定	△ 711,236,000	△ 706,283,558	△ 4,952,442
期 末 未 払 金	△ 483,157,000	△ 481,910,138	△ 1,246,862
期 末 長 期 未 払 金	△ 112,635,000	△ 112,634,991	9
前 期 末 前 払 金	△ 88,049,000	△ 84,344,376	△ 3,704,624
前 期 末 貯 蔵 品	△ 27,395,000	△ 27,394,053	△ 947
次年度繰越支払資金	20,326,606,695	20,747,306,072	△ 420,699,377
支 出 の 部 合 計	42,388,065,695	42,489,900,656	△ 101,834,961

消費収支計算書

平成22年4月 1日から
平成23年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	14,095,263,000	14,079,509,000	15,754,000
授 業 料	9,889,411,000	9,876,812,500	12,598,500
入 学 金	1,174,058,000	1,174,091,000	△ 33,000
実 験 実 習 料	159,143,000	158,955,500	187,500
施 設 設 備 資 金	2,636,931,000	2,633,587,000	3,344,000
各 種 負 担 金	235,720,000	236,063,000	△ 343,000
手 数 料	420,147,000	395,936,525	24,210,475
入 学 検 定 料	400,269,000	374,868,000	25,401,000
試 験 料	2,527,000	3,128,000	△ 601,000
証 明 手 数 料	11,120,000	12,415,850	△ 1,295,850
大学入試センター試験実施手数料	6,231,000	5,524,675	706,325
寄 付 金	129,368,000	178,831,845	△ 49,463,845
特 別 寄 付 金	124,244,000	136,531,335	△ 12,287,335
一 般 寄 付 金	1,010,000	1,380,000	△ 370,000
現 物 寄 付 金	4,114,000	40,920,510	△ 36,806,510
補 助 金	2,076,725,000	2,165,239,234	△ 88,514,234
国 庫 補 助 金	1,358,535,000	1,444,610,000	△ 86,075,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金	717,690,000	720,129,234	△ 2,439,234
学 術 研 究 振 興 資 金	500,000	500,000	0
資 産 運 用 収 入	365,803,000	380,430,668	△ 14,627,668
受 取 利 息 ・ 配 当 金	328,432,000	341,979,665	△ 13,547,665
施 設 設 備 利 用 料	14,451,000	13,348,340	1,102,660
第3号基本金引当資産運用収入	22,920,000	25,102,663	△ 2,182,663
事 業 収 入	92,542,000	89,405,103	3,136,897
補 助 活 動 収 入	57,532,000	56,437,699	1,094,301
受 託 事 業 収 入	35,010,000	32,967,404	2,042,596
雑 収 入	505,442,000	507,679,784	△ 2,237,784
私立大学退職金財団交付金収入	455,075,000	456,106,160	△ 1,031,160
私学退職金社団交付金収入	481,000	481,250	△ 250
そ の 他 の 雑 収 入	49,886,000	51,092,374	△ 1,206,374
帰 属 収 入 合 計	17,685,290,000	17,797,032,159	△ 111,742,159
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 1,261,579,000	△ 1,227,851,597	△ 33,727,403
消 費 収 入 の 部 合 計	16,423,711,000	16,569,180,562	△ 145,469,562

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	9,587,984,000	9,610,827,058	△ 22,843,058
教員人件費	6,109,899,000	6,113,450,590	△ 3,551,590
職員人件費	2,823,149,000	2,829,148,167	△ 5,999,167
役員報酬	73,809,000	72,632,361	1,176,639
退職給与引当金繰入額	581,127,000	595,595,940	△ 14,468,940
教育研究経費	5,447,650,000	5,256,359,357	191,290,643
消耗品費	383,618,000	362,411,287	21,206,713
光熱水費	346,634,000	328,370,591	18,263,409
旅費交通費	287,281,000	239,600,191	47,680,809
奨学費	204,739,000	194,913,622	9,825,378
減価償却額	1,913,630,000	1,911,829,498	1,800,502
印刷製本費	137,817,000	110,666,108	27,150,892
図書資料費	198,392,000	200,811,597	△ 2,419,597
研究費	86,190,000	76,951,356	9,238,644
通信運搬費	68,038,000	59,946,031	8,091,969
修繕費	195,503,000	195,517,389	△ 14,389
保険料	19,626,000	19,291,369	334,631
賃借料	319,812,000	313,719,080	6,092,920
学生指導費	20,171,000	16,632,340	3,538,660
諸会費負担金	20,137,000	19,788,670	348,330
支払報酬手数料	37,165,000	32,280,778	4,884,222
委託費	1,084,711,000	1,062,614,709	22,096,291
福利費	48,652,000	47,762,860	889,140
雑費	75,534,000	63,251,881	12,282,119
管理経費	1,404,450,000	1,362,936,132	41,513,868
消耗品費	51,137,000	43,356,393	7,780,607
光熱水費	63,169,000	62,168,653	1,000,347
旅費交通費	40,631,000	31,359,628	9,271,372
減価償却額	151,391,000	151,292,617	98,383
印刷製本費	83,487,000	81,090,899	2,396,101
通信運搬費	87,217,000	76,977,674	10,239,326
修繕費	44,155,000	47,879,267	△ 3,724,267
保険料	3,396,000	3,343,791	52,209
賃借料	65,281,000	64,091,809	1,189,191
諸会費負担金	8,550,000	8,241,616	308,384
支払報酬手数料	37,790,000	35,837,420	1,952,580
委託費	488,313,000	484,328,739	3,984,261
広告費	125,893,000	126,146,659	△ 253,659
公租公課	8,633,000	5,462,200	3,170,800
福利費	15,662,000	15,169,154	492,846
私立大学等経常費	11,841,000	11,841,000	0
補助金返還金	117,904,000	114,348,613	3,555,387
雑費	117,904,000	114,348,613	3,555,387
資産処分差額	129,963,000	187,139,929	△ 57,176,929
不動産処分差額	129,960,000	178,934,524	△ 48,974,524
動産処分差額	3,000	8,205,405	△ 8,202,405
消費支出の部合計	16,570,047,000	16,417,262,476	152,784,524
当年度消費収入超過額	-	151,918,086	
当年度消費支出超過額	146,336,000	-	
前年度繰越消費支出超過額	338,961,024	338,961,024	
基本金取崩額	356,020,000	356,031,012	
翌年度繰越消費収入超過額	-	168,988,074	
翌年度繰越消費支出超過額	129,277,024	-	

貸借対照表

平成23年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		76,561,997,922	76,220,844,834	341,153,088
有形固定資産		51,530,008,883	52,770,603,023	△ 1,240,594,140
	土地建物	11,006,772,834	10,976,802,834	29,970,000
	構築物	27,440,058,560	28,490,568,527	△ 1,050,509,967
	構築物	3,506,606,376	3,684,629,549	△ 178,023,173
	教育研究用機器備品	2,412,911,274	2,587,631,155	△ 174,719,881
	その他の機器備品	76,862,948	84,856,229	△ 7,993,281
	図書	7,077,614,820	6,926,921,250	150,693,570
	車両	9,182,071	15,413,479	△ 6,231,408
	建設仮勘定	0	3,780,000	△ 3,780,000
その他の固定資産		25,031,989,039	23,450,241,811	1,581,747,228
	電話加入権	13,866,837	13,866,837	0
	施設利用権	96,372,025	108,218,263	△ 11,846,238
	有価証券	9,322,364,598	9,322,364,598	0
	長期貸付金	446,315,991	520,122,410	△ 73,806,419
	退職給与引当特定資産	2,348,482,406	2,248,671,126	99,811,280
	施設建設引当特定資産	2,900,000,000	2,200,000,000	700,000,000
	減価償却引当特定資産	3,803,396,120	3,281,264,422	522,131,698
	教育研究機器備品引当特定資産	2,100,000,000	1,800,000,000	300,000,000
	緊急奨学引当特定資産	70,000,000	60,000,000	10,000,000
	創立125周年記念事業引当特定資産	73,597,551	39,980,128	33,617,423
	第3号基本金引当資産	3,843,603,566	3,841,771,073	1,832,493
	出資	13,989,945	13,982,954	6,991
流動資産		23,721,432,510	22,811,315,117	910,117,393
	現金預入金	20,747,306,072	18,934,459,695	1,812,846,377
	未収入金	568,783,131	752,909,321	△ 184,126,190
	貯蔵品	20,559,061	27,394,053	△ 6,834,992
	有価証券	2,300,000,000	3,000,000,000	△ 700,000,000
	前払金	77,386,336	88,048,288	△ 10,661,952
	立替金	1,717,988	1,599,540	118,448
	仮払金	5,679,922	6,904,220	△ 1,224,298
資産の部合計		100,283,430,432	99,032,159,951	1,251,270,481
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		4,827,850,388	4,993,204,726	△ 165,354,338
	長期未払金	374,804,787	494,861,556	△ 120,056,769
	退職給与引当金	4,453,045,601	4,498,343,170	△ 45,297,569
流動負債		3,372,309,113	3,335,453,977	36,855,136
	未払金	481,910,138	451,036,043	30,874,095
	前受金	2,693,706,300	2,672,205,600	21,500,700
	預り金	196,372,325	212,212,334	△ 15,840,009
	仮受金	320,350	0	320,350
負債の部合計		8,200,159,501	8,328,658,703	△ 128,499,202
基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金		83,899,827,948	83,729,839,856	169,988,092
第2号基本金		2,900,000,000	2,200,000,000	700,000,000
第3号基本金		3,843,603,566	3,841,771,073	1,832,493
第4号基本金		1,270,851,343	1,270,851,343	0
基本金の部合計		91,914,282,857	91,042,462,272	871,820,585
消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額		168,988,074	-	168,988,074
翌年度繰越消費支出超過額		-	338,961,024	△ 338,961,024
消費収支差額の部合計		168,988,074	△ 338,961,024	507,949,098
科	目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		100,283,430,432	99,032,159,951	1,251,270,481

[注 記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額 6,071,536,092円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額 1,569,535,456円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

32,799,747,130 円

4. 徴収不能引当金の合計額

15,335,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

借入金はないが、根抵当として設定している資産の種類及び額は、次の通りである。

土地 100,405,371 円
建物 964,582,198 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

418,951,464 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度 (平成23年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,653,184,598	2,742,004,146	88,819,548
(うち満期保有目的の債券)	(2,640,000,000)	(2,700,387,000)	(60,387,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,353,360,000	8,064,744,000	△1,288,616,000
(うち満期保有目的の債券)	(9,353,360,000)	(8,064,744,000)	(△1,288,616,000)
合 計	12,006,544,598	10,806,748,146	△1,199,796,452
(うち満期保有目的の債券)	(11,993,360,000)	(10,765,131,000)	(△1,228,229,000)

(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	66,275,550 円	46,020,885 円
その他の機器備品	12,813,822 円	7,713,405 円
教育研究用消耗品	190,992 円	143,244 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	720,137,282 円	141,678,738 円
その他の機器備品	166,188,151 円	43,420,449 円
車 輛	2,268,000 円	907,200 円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事実上の関係				
理事	大塚浩司	-	-	技術士事務所	-	-	研究受託	事業収入(注1)	1,000,000	未収入金	0
理事	三島卓郎	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	顧問料	1,215,000	未払金	0

(注1) 当学校法人は、大塚技術士事務所(所長大塚浩司氏)より委託研究の申込みを受け、「X線造影撮影による床版コンクリート強度の解析に関する研究」を受託している。

(4) 東日本大震災に係る事項について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、宮城県仙台市、多賀城市等に所在する本法人の建物・教育研究用機器備品等の一部が損壊する被害を受けた。特に名取市閑上のシーサイドハウスが全壊する被害を受けた。その被災した資産の内訳は建物(帳簿価額46,746,177円)、構築物(帳簿価額1,464,870円)、車輛(帳簿価額2,751,003円)であり、これらの資産処分差額は「不動産処分差額」又は「動産処分差額」として処理している。また、大学土樋キャンパスの礼拝堂、多賀城キャンパスの工学基礎教育センター、泉キャンパスの体育館・総合運動場管理センター等の一部が損壊する被害を受けており、これらを含めた建物及び教育研究用機器備品等の復旧工事、修繕に係る費用については、概ね20億円程度と見込まれている。また、被災に対応する付保状況については調査中である。これらについては詳細が把握でき次第、平成23年度補正予算を編成し計上する予定である。

なお、大学では5月上旬、中学校・高等学校、榴ヶ岡高等学校及び幼稚園では4月中旬又は下旬に授業を開始している。

また、平成23年5月20日付けで国立大学法人東北大学側から、震災の影響に伴い青葉山新キャンパス整備事業の全体計画について再検討が必要になったことにより、売買交渉を白紙に戻す旨の通知があり、本法人が予定していた片平校地南地区取得が不可能になった。

財 産 目 録

平成23年3月31日現在

I 資産総額	100,283,430,432 円
内 基本財産	51,640,247,745 円
運用財産	48,643,182,687 円
II 負債総額	8,200,159,501 円
III 正味財産	92,083,270,931 円

科 目	平 成 2 2 年 度 末	
一 資産額		
(一) 基本財産		51,640,247,745 円
1 土 地	694,217.60 m ²	11,006,772,834 円
土 樋 校 地	43,143.20 m ²	1,454,401,770 円
多 賀 城 校 地	182,847.15 m ²	2,664,565,017 円
泉 校 校 地	330,001.17 m ²	827,454,188 円
一 番 町 校 地	761.28 m ²	14,338,525 円
小 鶴 校 地	97,320.00 m ²	5,983,615,382 円
青 根 校 地	3,141.76 m ²	5,637,100 円
七 ヶ 浜 校 地	36,097.88 m ²	10,283,319 円
石 巻 校 地	425.21 m ²	15,000,000 円
名 取 校 地	479.95 m ²	31,477,533 円
2 建 物	231,252.12 m ²	27,440,058,560 円
土 樋 建 物	62,038.88 m ²	5,811,110,936 円
多 賀 城 建 物	47,344.93 m ²	4,850,889,600 円
泉 建 物	88,519.80 m ²	9,772,402,133 円
小 鶴 建 物	32,826.21 m ²	6,998,483,104 円
石 巻 建 物	310.50 m ²	3,648,430 円
そ の 他 建 物	211.80 m ²	3,524,357 円
3 図 書	1,160,136 冊	7,077,614,820 円
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	4,892 点	2,489,774,222 円
5 そ の 他	1,029 点	3,626,027,309 円
構 築 物	731 点	3,506,606,376 円
車 輜	18 点	9,182,071 円
電 話 加 入 権	273 点	13,866,837 円
施 設 利 用 権	7 点	96,372,025 円
(二) 運用財産		48,643,182,687 円
1 預 金 ・ 現 金		33,192,205,715 円
現 金		18,447,601 円
普 通 預 金		2,689,741,367 円
定 期 預 金		30,484,016,747 円
2 有 価 証 券		14,316,544,598 円
株 式		23,184,598 円
譲 渡 性 預 金 券		2,300,000,000 円
そ の 他 の 債 券		11,993,360,000 円
3 そ の 他		1,134,432,374 円
未 収 入 金		568,783,131 円
前 蔵 払 金		20,559,061 円
立 替 金		77,386,336 円
仮 払 金		1,717,988 円
長 期 貸 付 金		5,679,922 円
出 資 金		446,315,991 円
資 金		13,989,945 円
合 計		100,283,430,432 円

科 目	平 成 2 2 年 度 末
二 負債額	
1 固定負債	4,827,850,388 円
長期未払金	374,804,787 円
退職給与引当金	4,453,045,601 円
2 流動負債	3,372,309,113 円
(1) 未払金	481,910,138 円
(2) 前受金	2,693,706,300 円
(3) 預り金	196,372,325 円
(4) 仮受金	320,350 円
合 計	8,200,159,501 円
三 正味財産 (資産総額－負債総額)	92,083,270,931 円

監事監査報告書

平成23年5月11日


学校法人 東北学院
理事会 御中

学校法人 東北学院

監事(常勤)

那須和良 

監事

津嶋和夫 

監事

竹村達也 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人東北学院寄附行為第7条第2項に基づき、平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど業務及び財産の状況について必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

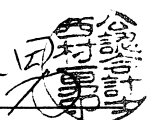
独立監査人の監査報告書

平成 23 年 6 月 15 日

学校法人 東北学院
理事会 御中


公認会計士西村一男事務所

公認会計士

西村一男 


松本孝一公認会計士事務所

公認会計士

松本孝一 

齋藤慶則公認会計士事務所

公認会計士

齋藤慶則 

私たちは、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人東北学院の平成 22 年度(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、私たちの責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠して、学校法人東北学院の平成 23 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項 7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項(4)に記載されているとおり、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、建物の一部、教育研究用機器備品等が被害を受けた。被災による資産処分差額は 50,962 千円であり、次年度以降の復旧費用は概ね 20 億円程度と見込まれている。現在、各部門の教育活動は行われている。なお、平成 23 年 5 月 20 日付けの国立大学法人東北大学からの通知により、同大学との間で売買交渉を進めていた片平校地南地区の取得については不可能になった。

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上